

独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案要綱

第一 独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴い、次の関係法律の規定の整備を行うものとする  
こと。  
(第一条から第二百七十八条まで関係)

一 中心市街地の活性化に関する法律(平成十年法律第九十二号)

二 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(平成十二年法律第四百四十四号)

三 構造改革特別区域法(平成十四年法律第八十九号)

四 武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律(平成十五年法律第七十九号)

五 コンテンツの創造、保護及び活用に関する法律(平成十六年法律第八十一号)

六 地域再生法(平成十七年法律第二十四号)

七 宇宙基本法(平成二十年法律第四十三号)

八 知的財産基本法(平成十四年法律第二百二十二号)

九 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成十六年法律第一百二十二号)

- 十 郵政民営化法（平成十七年法律第九十七号）
- 十一 日本郵便株式会社法（平成十七年法律第百号）
- 十二 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成十七年法律第百一号）
- 十三 郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十七年法律第百二号）
- 十四 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成十八年法律第四十七号）
- 十五 海洋基本法（平成十九年法律第三十三号）
- 十六 総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）
- 十七 郵政民営化法等の一部を改正する等の法律（平成二十四年法律第三十号）
- 十八 新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成二十四年法律第三十一号）
- 十九 行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第  
号）
- 二十 国家公務員の労働関係に関する法律（平成二十四年法律第  
号）
- 二十一 公務員庁設置法（平成二十四年法律第  
号）

- 二十二 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十四年法律第  
号）
- 二十三 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の  
整備等に関する法律（平成二十四年法律第 号）
- 二十四 国立国会図書館法（昭和二十三年法律第五号）
- 二十五 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）
- 二十六 労働金庫法（昭和二十八年法律第二百二十七号）
- 二十七 災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二十三号）
- 二十八 家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第四百号）
- 二十九 沖縄振興開発金融公庫法（昭和四十七年法律第三十一号）
- 三十 内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）
- 三十一 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成十一年法律第一百七号）
- 三十二 沖縄振興特別措置法（平成十四年法律第十四号）

- 三十三 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成十四年法律第一百一号）
- 三十四 独立行政法人北方領土問題対策協会法（平成十四年法律第三百三十二号）
- 三十五 株式会社産業再生機構法（平成十五年法律第二十七号）
- 三十六 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成十八年法律第四十九号）
- 三十七 消費者安全法（平成二十一年法律第五十号）
- 三十八 株式会社企業再生支援機構法（平成二十一年法律第六十三号）
- 三十九 食品安全基本法（平成十五年法律第四十八号）
- 四十 個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）
- 四十一 情報公開・個人情報保護審査会設置法（平成十五年法律第六十号）
- 四十二 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成十八年法律第五十一号）
- 四十三 遺失物法（平成十八年法律第七十三号）
- 四十四 道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律（平成十八年法律第一百十六号）

- 四十五 犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成十九年法律第二十二号）
- 四十六 公文書等の管理に関する法律（平成二十一年法律第六十六号）
- 四十七 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成二十三年法律第四十号）
- 四十八 子ども・子育て支援法及び総合子ども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成二十四年法律第 号）
- 四十九 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法（平成二十三年法律第一百三十三号）
- 五十 福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）
- 五十一 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）
- 五十二 国家公務員法（昭和二十二年法律第二十号）
- 五十三 最高裁判所裁判官国民審査法（昭和二十二年法律第三百三十六号）
- 五十四 郵便法（昭和二十二年法律第六十五号）
- 五十五 政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）

- 五十六 簡易郵便局法（昭和二十四年法律第二百十三号）
- 五十七 一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）
- 五十八 公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）
- 五十九 電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）
- 六十 放送法（昭和二十五年法律第百三十二号）
- 六十一 行政書士法（昭和二十六年法律第四号）
- 六十二 国家公務員災害補償法（昭和二十六年法律第百九十一号）
- 六十三 国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第百八十二号）
- 六十四 軍事郵便貯金等特別処理法（昭和二十九年法律第百八号）
- 六十五 地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法（昭和三十七年法律第百五十三号）
- 六十六 住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）
- 六十七 成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律（昭和四十五年法律第七号）
- 六十八 電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）

- 六十九 電気通信基盤充実臨時措置法（平成三年法律第二十七号）
- 七十 身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律（平成五年法律第五十四号）
- 七十一 高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法（平成十一年法律第六十三号）
- 七十二 通信・放送融合技術の開発の促進に関する法律（平成十三年法律第四十四号）
- 七十三 特定通信・放送開発事業実施円滑化法（平成二年法律第三十五号）
- 七十四 一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成六年法律第三十三号）
- 七十五 一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律（平成九年法律第六十五号）
- 七十六 特定公共電気通信システム開発関連技術に関する研究開発の推進に関する法律（平成十年法律第五十三号）
- 七十七 行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成十一年法律第四十二号）
- 七十八 総務省設置法（平成十一年法律第九十一号）
- 七十九 国家公務員倫理法（平成十一年法律第二百二十九号）

- 八十 独立行政法人情報通信研究機構法（平成十一年法律第百六十二号）
- 八十一 独立行政法人統計センター法（平成十一年法律第二百十九号）
- 八十二 国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成十一年法律第二百二十四号）
- 八十三 行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成十三年法律第八十六号）
- 八十四 公共サービス基本法（平成二十一年法律第四十号）
- 八十五 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第四百十号）
- 八十六 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十四年法律第五百一十一号）
- 八十七 行政機関の保有する個人情報保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）
- 八十八 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十九号）
- 八十九 市町村の合併の特例に関する法律（平成十六年法律第五十九号）
- 九十 国家公務員退職手当法の一部を改正する法律（平成十七年法律第百十五号）
- 九十一 独立行政法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律（平成十八年法律第二十一号）
- 九十二 国家公務員の留学費用の償還に関する法律（平成十八年法律第七十号）



- 九十三 国家公務員の自己啓発等休業に関する法律（平成十九年法律第四十五号）
- 九十四 日本国憲法の改正手続に関する法律（平成十九年法律第五十一号）
- 九十五 統計法（平成十九年法律第五十三号）
- 九十六 国家公務員法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第八号）
- 九十七 電気通信基盤充実臨時措置法の一部を改正する法律（平成二十三年法律第五十九号）
- 九十八 国の利害に係る訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律（昭和二十二年法律第九十四号）
- 九十九 刑事訴訟法（昭和二十三年法律第三十一号）
- 百 行政事件訴訟法（昭和三十七年法律第三十九号）
- 百一 債権管理回収業に関する特別措置法（平成十年法律第二百二十六号）
- 百二 法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律（平成十五年法律第四十号）
- 百三 総合法律支援法（平成十六年法律第七十四号）

- 百四 判事補及び検事の弁護士職務経歴に関する法律（平成十六年法律第二百一十一号）
- 百五 東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（平成二十四年法律第六号）
- 百六 国際緊急援助隊の派遣に関する法律（昭和六十二年法律第九十三号）
- 百七 独立行政法人国際協力機構法（平成十四年法律第三百三十六号）
- 百八 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律（平成二十四年法律第 号）
- 百九 すき入紙製造取締法（昭和二十二年法律第四百十九号）
- 百十 国家公務員宿舎法（昭和二十四年法律第一百七号）
- 百十一 国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律（昭和二十八年法律第五十一号）
- 百十二 国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）
- 百十三 国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法（昭和三十三年法律第二百二十九号）
- 百十四 通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律（昭和六十二年法律第四十二号）

- 百十五 財務省設置法（平成十一年法律第九十五号）
- 百十六 独立行政法人造幣局法（平成十四年法律第四十号）
- 百十七 独立行政法人国立印刷局法（平成十四年法律第四十一号）
- 百十八 貨幣回収準備資金に関する法律（平成十四年法律第四十二号）
- 百十九 特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）
- 百二十 株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）
- 百二十一 株式会社日本政策投資銀行法（平成十九年法律第八十五号）
- 百二十二 株式会社国際協力銀行法（平成二十三年法律第三十九号）
- 百二十三 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）
- 百二十四 教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）
- 百二十五 社会教育法（昭和二十四年法律第二百七号）
- 百二十六 図書館法（昭和二十五年法律第一百十八号）
- 百二十七 博物館法（昭和二十六年法律第二百八十五号）

- 百二十八 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年法律第六十七号）
- 百二十九 プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律（昭和六十一年法律第六十五号）
- 百三十 公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成二十二年法律第十八号）
- 百三十一 著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）
- 百三十二 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（平成六年法律第七十八号）
- 百三十三 日本私立学校振興・共済事業団法（平成九年法律第四十八号）
- 百三十四 スポーツ振興投票の実施等に関する法律（平成十年法律第六十三号）
- 百三十五 文部科学省設置法（平成十一年法律第九十六号）
- 百三十六 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法（平成十一年法律第六十五号）
- 百三十七 独立行政法人国立青少年教育振興機構法（平成十一年法律第六十七号）
- 百三十八 独立行政法人国立女性教育会館法（平成十一年法律第六十八号）
- 百三十九 独立行政法人国立科学博物館法（平成十一年法律第七十二号）

- 百四十 独立行政法人日本学術振興会法（平成十四年法律第百五十九号）
- 百四十一 独立行政法人宇宙航空研究開発機構法（平成十四年法律第百六十一号）
- 百四十二 独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成十四年法律第百六十二号）
- 百四十三 独立行政法人日本学生支援機構法（平成十五年法律第九十四号）
- 百四十四 国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）
- 百四十五 独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成十五年法律第百十三号）
- 百四十六 独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備に関する法律（平成十八年法律第二十四号）
- 百四十七 海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律（平成十八年法律第九十七号）
- 百四十八 研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成二十年法律第六十三号）
- 百四十九 スポーツ基本法（平成二十三年法律第七十八号）
- 百五十 著作権法の一部を改正する法律（平成二十四年法律第 号）

- 百五十一 船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）
- 百五十二 労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）
- 百五十三 社会保険診療報酬支払基金法（昭和二十三年法律第二百二十九号）
- 百五十四 医療法（昭和二十三年法律第二百五号）
- 百五十五 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第一百四号）
- 百五十六 身体障害者補助犬法（平成十四年法律第四十九号）
- 百五十七 特定独立行政法人の労働関係に関する法律（昭和二十三年法律第二百五十七号）
- 百五十八 労働組合法（昭和二十四年法律第七十四号）
- 百五十九 生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）
- 百六十 国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）
- 百六十一 知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）
- 百六十二 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）
- 百六十三 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成二十三年法律第七十九号）

- 百六十四 日本赤十字社法（昭和二十七年法律第三百五号）
- 百六十五 厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律（平成二十一年法律第三十七号）
- 百六十六 厚生年金保険法（昭和二十九年法律第一百五号）
- 百六十七 国民年金法（昭和三十四年法律第四百十一号）
- 百六十八 中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第六十号）
- 百六十九 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号）
- 百七十 雇用対策法（昭和四十一年法律第三百二十二号）
- 百七十一 勤労青少年福祉法（昭和四十五年法律第九十八号）
- 百七十二 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）
- 百七十三 地域雇用開発促進法（昭和六十二年法律第二十三号）
- 百七十四 港湾労働法（昭和六十三年法律第四十号）

- 百七十五 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成五年法律第七十六号）
- 百七十六 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成二十三年法律第四十七号）
- 百七十七 社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和三十六年法律第一百五十五号）
- 百七十八 社会保険労務士法（昭和四十三年法律第八十九号）
- 百七十九 職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）
- 百八十 児童手当法（昭和四十六年法律第七十三号）
- 百八十一 勤労者財産形成促進法（昭和四十六年法律第九十二号）
- 百八十二 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和四十七年法律第一百  
三号）
- 百八十三 個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律（平成十三年法律第一百十二号）
- 百八十四 雇用保険法（昭和四十九年法律第一百十六号）
- 百八十五 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に關  
する法律（平成三年法律第五十七号）



百八十六 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）

百八十七 福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律（平成五年法律第三十八号）

百八十八 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成六年法律第一百七十七号）

百八十九 厚生労働省設置法（平成十一年法律第九十七号）

百九十 確定給付企業年金法（平成十三年法律第五十号）

百九十一 中小企業退職金共済法の一部を改正する法律（平成十四年法律第六十四号）

百九十二 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成十四年法律第六十五号）

百九十三 独立行政法人福祉医療機構法（平成十四年法律第六十六号）

百九十四 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のごみの園法（平成十四年法律第六十七号）

百九十五 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成十五年法律  
第一百十号）

百九十六 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を

改正する法律（平成二十四年法律第二十七号）

百九十七 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）

百九十八 雇用保険法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第三十号）

百九十九 社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律（平成十九年法律第四百号）

二百 日本年金機構法（平成十九年法律第九号）

二百一 平成二十二年度等における子ども手当の支給に関する法律（平成二十二年法律第十九号）

二百二 独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律（平成二十三年法律第二十六号）

二百三 平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法（平成二十三年法律第七号）

二百四 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第

律第 号）

二百五 農薬取締法（昭和二十三年法律第八十二号）

二百六 肥料取締法（昭和二十五年法律第二百二十七号）

二百七 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（昭和二十五年法律第七十五号）

- 二百八 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（昭和二十八年法律第三十五号）
- 二百九 地力増進法（昭和五十九年法律第三十四号）
- 二百十 愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律（平成二十年法律第八十三号）
- 二百十一 北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律（昭和三十六年法律第六十二号）
- 二百十二 畜産物の価格安定に関する法律（昭和三十六年法律第八十三号）
- 二百十三 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和四十年法律第九号）
- 二百十四 野菜生産出荷安定法（昭和四十一年法律百三号）
- 二百十五 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成二十二年法律第六十七号）
- 二百十六 森林・林業基本法（昭和三十九年法律第六十一号）
- 二百十七 水産基本法（平成十三年法律第八十九号）
- 二百十八 牛海綿状脳症対策特別措置法（平成十四年法律第七十号）
- 二百十九 加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和四十年法律百十二号）

- 二百二十 林業種苗法（昭和四十五年法律第八十九号）
- 二百二十一 肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和六十三年法律第九十八号）
- 二百二十二 農林水産省設置法（平成十一年法律第九十八号）
- 二百二十三 独立行政法人農林水産消費安全技術センター法（平成十一年法律第八十三号）
- 二百二十四 独立行政法人森林総合研究所法（平成十一年法律第九十八号）
- 二百二十五 独立行政法人農畜産業振興機構法（平成十四年法律第二百二十六号）
- 二百二十六 独立行政法人農業者年金基金法（平成十四年法律第二百二十七号）
- 二百二十七 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成十五年法律第九十七号）
- 二百二十八 独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律（平成十八年法律第二十六号）
- 二百二十九 独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成二十年法律第八号）
- 二百三十 生糸の輸入に係る調整等に関する法律を廃止する法律（平成二十年法律第十二号）

二百三十一 国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律（平成二十四年法律第 号）

二百三十二 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第 号）

二百三十三 工業標準化法（昭和二十四年法律第八十五号）

二百三十四 ガス事業法（昭和二十九年法律第五十一号）

二百三十五 電気用品安全法（昭和三十六年法律第二百三十四号）

二百三十六 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和四十二年法律第四百十九号）

二百三十七 消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）

二百三十八 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第一百七号）

二百三十九 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律（平成七年法律第六十五号）

二百四十 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成十三年法律

第一百一十号）

- 二百四十一 火薬類取締法（昭和二十五年法律第四百十九号）
- 二百四十二 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第六十六号）
- 二百四十三 半導体集積回路の回路配置に関する法律（昭和六十年法律第四十三号）
- 二百四十四 小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和三十一年法律第一百五号）
- 二百四十五 中小企業支援法（昭和三十八年法律第四百七十七号）
- 二百四十六 中小企業倒産防止共済法（昭和五十二年法律第八十四号）
- 二百四十七 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（平成二十年法律第三十八号）
- 二百四十八 商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律（平成二十一年法律第八十号）
- 二百四十九 経済社会課題対応事業の促進に関する法律（平成二十四年法律第 号）
- 二百五十 小規模企業共済法（昭和四十年法律第二百二号）
- 二百五十一 金属鉱業等鉱害対策特別措置法（昭和四十八年法律第二十六号）

- 二百五十二 石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和五十年法律第九十六号）
- 二百五十三 非化石エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律（昭和五十五年法律第七十一号）
- 二百五十四 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法（平成九年法律第三十七号）
- 二百五十五 基盤技術研究円滑化法（昭和六十年法律第六十五号）
- 二百五十六 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律（平成二年法律第三十号）
- 二百五十七 計量法（平成四年法律第五十一号）
- 二百五十八 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）
- 二百五十九 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成十一年法律第十八号）
- 二百六十 経済産業省設置法（平成十一年法律第九十九号）
- 二百六十一 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成十一年法律第三百三十一号）
- 二百六十二 独立行政法人工業所有権情報・研修館法（平成十一年法律第二百一号）
- 二百六十三 独立行政法人製品評価技術基盤機構法（平成十一年法律第二百四号）

- 二百六十四 石炭鉱業の構造調整の完了等に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十二年法律第十六号）
- 二百六十五 産業技術力強化法（平成十二年法律第四十四号）
- 二百六十六 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法（平成十四年法律第九十四号）
- 二百六十七 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法（平成十四年法律第四百四十五号）
- 二百六十八 独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成十四年法律第四百四十七号）
- 二百六十九 独立行政法人日本貿易振興機構法（平成十四年法律第七百七十二号）
- 二百七十 独立行政法人工業所有権情報・研修館法の一部を改正する法律（平成十八年法律第二十七号）
- 二百七十一 中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律（平成十八年法律第三十三号）
- 二百七十二 中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律（平成十九年法律第三十九号）
- 二百七十三 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律（平成十九年法律第四十号）



二百七十四 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律等の一部を改正する法律（平成二十一年法律第七十号）

二百七十五 特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法（平成二十四年法律第号）

二百七十六 船舶安全法（昭和八年法律第十一号）

二百七十七 船員職業安定法（昭和二十三年法律第三百三十号）

二百七十八 港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）

二百七十九 道路運送車両法（昭和二十六年法律第八十五号）

二百八十 土地収用法（昭和二十六年法律第二百十九号）

二百八十一 道路法（昭和二十七年法律第八十号）

二百八十二 高速自動車国道法（昭和三十二年法律第七十九号）

二百八十三 航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）

二百八十四 鉄道軌道整備法（昭和二十八年法律第六十九号）

- 二百八十五 自動車損害賠償保障法（昭和三十年法律第九十七号）
- 二百八十六 道路整備特別措置法（昭和三十一年法律第七号）
- 二百八十七 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和三十二年法律第三十四号）
- 二百八十八 公共用地の取得に関する特別措置法（昭和三十六年法律第一百五十号）
- 二百八十九 日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和六十一年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律（昭和六十一年法律第七十六号）
- 二百九十 日本国有鉄道改革法等施行法（昭和六十一年法律第九十三号）
- 二百九十一 都市鉄道等利便増進法（平成十七年法律第四十一号）
- 二百九十二 踏切道改良促進法（昭和三十六年法律第九十五号）
- 二百九十三 大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法（平成元年法律第六十一号）
- 二百九十四 水資源開発促進法（昭和三十六年法律第二百十七号）
- 二百九十五 水源地域対策特別措置法（昭和四十八年法律第一百十八号）

- 二百九十六 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和四十二年法律第百十号）
- 二百九十七 都市計画法（昭和四十三年法律第百号）
- 二百九十八 全国新幹線鉄道整備法（昭和四十五年法律第七十一号）
- 二百九十九 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第三百二十六号）
- 三百 運輸安全委員会設置法（昭和四十八年法律第百十三号）
- 三百一 船舶のトン数の測度に関する法律（昭和五十五年法律第四十号）
- 三百二 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法（昭和五十六年法律第七十二号）
- 三百三 東京湾横断道路の建設に関する特別措置法（昭和六十一年法律第四十五号）
- 三百四 鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）
- 三百五 多極分散型国土形成促進法（昭和六十三年法律第八十三号）
- 三百六 水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律（平成六年法律第八号）

- 三百七 外国船舶製造事業者による船舶の不当廉価建造契約の防止に関する法律（平成八年法律第七十一号）
- 三百八 日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成十年法律第三百三十六号）
- 三百九 国土交通省設置法（平成十一年法律第百号）
- 三百十 独立行政法人航空大学校法（平成十一年法律第二百十五号）
- 三百十一 大深度地下の公共的使用に関する特別措置法（平成十二年法律第八十七号）
- 三百十二 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成十二年法律第二百二十七号）
- 三百十三 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成十三年法律第六十一号）
- 三百十四 小型船舶の登録等に関する法律（平成十三年法律第百二号）
- 三百十五 都市再生特別措置法（平成十四年法律第二十二号）
- 三百十六 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成十四年法律第百八十号）
- 三百十七 独立行政法人水資源機構法（平成十四年法律第百八十二号）

- 三百十八 独立行政法人自動車事故対策機構法（平成十四年法律第八十三号）
- 三百十九 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律の一部を改正する法律（平成十四年法律第八十四号）
- 三百二十 国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律（平成十六年法律第三十一号）
- 三百二十一 高速道路株式会社法（平成十六年法律第九十九号）
- 三百二十二 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成十六年法律第百号）
- 三百二十三 日本道路公団等民営化関係法施行法（平成十六年法律第百二号）
- 三百二十四 公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成十七年法律第十八号）
- 三百二十五 独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律（平成十八年法律第二十八号）
- 三百二十六 関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律（平成二十三年法律第五十四号）
- 三百二十七 交通基本法（平成二十四年法律第 号）

- 三百二十八 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第  
号）
- 三百二十九 ダム事業の廃止等に伴う特定地域の振興に関する特別措置法（平成二十四年法律第 号）
- 三百三十 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第三百三十七号）
- 三百三十一 公害健康被害の補償等に関する法律（昭和四十八年法律第一百一十号）
- 三百三十二 環境省設置法（平成十一年法律第一百一号）
- 三百三十三 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成十二年法律第一百号）
- 三百三十四 独立行政法人環境再生保全機構法（平成十五年法律第四十三号）
- 三百三十五 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（平成十五年法律第三百三十号）
- 三百三十六 石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）
- 三百三十七 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成十九年法  
律第五十六号）
- 三百三十八 防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和二十七年法律第二百六十六号）

三百三十九 防衛省設置法（昭和二十九年法律第六十四号）

三百四十 自衛隊法（昭和二十九年法律第六十五号）

三百四十一 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法（平成十一年法律第二百十七号）

三百四十二 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法（平成十九年法律第六十七号）

第二 本法は、一部を除き、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行の日から施行するものとするほか、本法の施行に関し必要な経過措置等を定めるものとする。

（附則第一条から第二十六条まで関係）